

一般会計

歳入について

款1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
48,807,000,000円	52,155,951,600円	49,169,121,149円	362,121,149円

平成16年度の市税収入は、個人所得の改善がみられなかったことや、地価の下落に歯止めがかからなかったことなどにより、個人市民税と固定資産税の土地分で減収となるなど、引き続き厳しい状況で推移しましたが、企業収益の回復を受けて法人市民税が大幅増収となったことなどにより、減少傾向が続いていた市税収入は増加に転じました。

市税全体としては前年度に比して 437,479,768円（増率 0.9%）の増収となり、予算額に対しても362,121,149円上回りました。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は、50.7%となっております。

下記の表は過去5年間の収入状況です。また、税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。

（単位：円）

年 度	市 税	対前年度増減額（%）	歳入総額	市税の占有率（%）
12	51,577,887,010	1,569,371,782(3.0)	98,442,312,526	52.4
13	50,845,636,792	732,250,218(1.4)	96,398,741,292	52.7
14	49,383,654,453	1,461,982,339(2.9)	92,557,442,825	53.4
15	48,731,641,381	652,013,072(1.3)	90,862,969,943	53.6
16	49,169,121,149	437,479,768(0.9)	97,014,182,567	50.7

個人市民税については、雇用・所得環境の改善がみられなかったことから、個人市民税の税収の主要部分を占める給与所得にかかる納税義務者数や一人当たり平均所得が減少した結果、収入済額は12,623,263,974円となり、前年度に比して303,098,197円（減率 2.3%）の減収となりましたが、予算額に対しては59,063,974円上回りました。

法人市民税については、景気が回復基調で推移したことにより、特に大企業の製造業を中心として企業収益に大幅な改善がみられたことなどから、収入済額は 5,889,799,078円となり、前年度に比して 494,430,384円（増率 9.2%）の増収、予算額に対しても225,699,078円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は18,513,063,052円で、前年度に比して 191,332,187円（増率 1.0%）の増収となり、予算額に対しても284,763,052円上回りました。

固定資産税のうち土地については、地価の下落に伴う評価の見直し等により、収入済額は9,436,701,776円で、前年度に比して76,111,260円（減率 0.8%）の減収となりましたが、予算額に対しては24,801,776円上回りました。

家屋については、新增築家屋の延床面積、総評価額の伸びは全体としては低調でしたが、発電所や大規模倉庫の新築が一部あったことから、収入済額は8,224,254,458円で、前年度に比して343,207,523円（増率 4.4%）の増収となり、予算額に対しても17,154,458円上回りました。

償却資産については、企業収益の回復を受けて新規設備投資が一部ありましたが、全体としては減価償却額が投資額を上回ったため、収入済額は7,782,253,930円で、前年度に比して126,077,828円（減率 1.6%）の減収となりましたが、予算額に対しては5,853,930円上回りました。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金については、日本郵政公社の設立にともなう市町村納付金制度が新たに創設されたことにより、収入済額は69,984,200円で、前年度に比して28,589,700円（増率 69.1%）の増収となり、予算額に対しても1,484,200円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は25,513,194,364円で、前年度に比して169,608,135円（増率 0.7%）の増収となり、予算額に対しても49,294,364円上回りました。

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加したこと等により、収入済額は 413,965,419円で、

前年度に比して17,480,512円（増率 4.4%）の増収となり、予算額に対しても 6,465,419円上回りました。

市たばこ税については、前年度と比べて年間のたばこ消費量は減少したものの、平成15年7月1日から実施された税額引き上げに支えられて、収入済額は 2,076,520,855円となり、前年度に比して57,662,779円（増率 2.9%）の増収、予算額に対しても19,520,855円上回りました。

特別土地保有税については、収入済額は605,000円で、前年度に比して684,400円（減率53.1%）の減収となりましたが、予算額に対しては105,000円上回りました。

入湯税については、収入済額は 447,280円で、前年度に比して66,080円（減率 12.9%）の減収となり、予算額に対しても52,720円下回りました。

都市計画税については、収入済額は2,651,325,179円で、前年度に比して2,146,635円（増率 0.1%）の増収となり、予算額に対しても2,025,179円上回りました。

款 2 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
1,906,443,000円	1,939,545,306円	1,939,545,306円	33,102,306円

新たに創設された所得譲与税については、国の三位一体改革の一環である地方への本格的な税源委譲が実施されるまでの暫定措置として、委譲額4,249億円を全国の自治体にそれぞれの人口規模に応じて分配されるもので、本市の収入済額は496,447,000円となりました。

自動車重量譲与税については、収入済額は816,322,000円となり、前年度に比して50,833,000円（増率 6.6%）の増収となりましたが、予算額に対しては3,678,000円下回りました。

地方道路譲与税については、収入済額は292,599,000円となり、前年度に比して29,849,000円（増率 11.4%）の増収、予算額に対しても22,599,000円上回りました。

特別とん譲与税については、収入済額は334,177,306円で、前年度に比して6,596,638円（増率 2.0%）の増収となり、予算額に対しても14,177,306円上回りました。

款 3 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
370,000,000円	418,443,000円	418,443,000円	48,443,000円

利子割交付金については、高金利時代の定額郵便貯金が大量満期を迎えた平成12～13年度をピークとして、預貯金金利の低下とともに減少してきており、前年度に比して3,253,000円（減率 0.8%）の減収となりましたが、予算額に対しては48,443,000円上回りました。

款 4 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
76,000,000円	86,770,000円	86,770,000円	10,770,000円

新たに創設されたもので、上場株式等の配当に対して県民税3%が課税されたものを原資として、県から市町村にそれぞれの個人県民税収納額に応じて分配されるものです。好業績を支えに増配を行った企業が増加したこと等により予算額に対して10,770,000円上回りました。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
15,000,000円	93,500,000円	93,500,000円	78,500,000円

新たに創設されたもので、上場株式等の譲渡所得に対して県民税3%が課税されたものを原資として、県から市町村にそれぞれの個人県民税収納額に応じて分配されるものです。活況な株式売買に支えられ予算額に対して78,500,000円上回りました。

款6 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
3,045,000,000円	3,082,527,000円	3,082,527,000円	37,527,000円

地方消費税交付金については、個人消費の緩やかな回復に加えて、前年度からの納期のずれ込みの影響により実質13カ月分の収入額であったことなどから、前年度に比して276,960,000円（増率9.9%）の増収となり、予算額に対しても37,527,000円上回りました。

款7 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
90,000,000円	103,216,855円	103,216,855円	13,216,855円

ゴルフ場利用税交付金については、ゴルフ場利用者数の減少等により、前年度に比して3,397,319円（減率3.2%）の減収となりましたが、予算額に対しては13,216,855円上回りました。

款8 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
740,000,000円	748,232,000円	748,232,000円	8,232,000円

自動車取得税交付金については、自動車販売台数は減少しましたが、軽減措置のひとつである低燃費車特例の縮小等により税収としては増加し、前年度に比して26,864,000円（増率3.7%）の増収となり、予算額に対しても8,232,000円上回りました。

款9 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
1,665,479,000円	1,665,479,000円	1,665,479,000円	0円

地方特例交付金は、平成11年度に実施された恒久的な減税にともなう市民税の減収額の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として新設されました。予算額、収入額ともに前年度に比して25,787,000円（増率1.6%）の増収となりました。

款10 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
3,019,446,000円	3,144,784,000円	3,144,784,000円	125,338,000円

国における本年度の地方交付税の総額は、17兆201億円で、前年度の18兆693億円と比べて5.8%の減額で、その内訳は、普通交付税15兆9,368億円、特別交付税1兆833億円となっています。

本市の普通交付税算定に係る基準財政需要額のうち経常経費及び公債費はほぼ前年並みでしたが、投資的経費において単位費用が大きく削減となったこと等により、前年度に比べて17.3%の減となりました。基準財政需要額

全体では、前年度に比べて 0.9%減の 42,899,800千円となりました。次に、基準財政収入額では、法人税の歳入増等により前年度に比べて 4.1%増の 40,863,834千円となりました。以上のように、基準財政収入額が基準財政需要額を下回り、本年度も普通交付税の交付団体となりましたが、交付額は、2,035,966千円に旧楠町追加交付分 3,480千円を加えた 2,039,446千円と、前年度を 1,935,103千円（48.7%）下回りました。

なお、特別交付税については、合併準備経費や土地開発公社健全化分等が算入されたものの、各地で多発した大規模災害関係に配分されたため、前年度より 4.5%減の 1,055,128千円に旧楠町の3月交付分 50,210千円を加えた 1,105,338千円が交付されました。

地方交付税の推移

[単位:千円]

年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
普通交付税	0	2,348,319	3,042,159	2,988,761	4,100,304	3,974,549	2,035,966 (2,039,446)
特別交付税	1,079,724	1,215,065	1,288,142	1,236,052	1,183,361	1,105,390	1,055,128 (1,105,338)

平成16年度の()書きは、普通交付税においては旧楠町調整額を、特別交付税においては旧楠町3月交付分を含む。

平成16年度普通交付税総括表(旧楠町分含まず)

(単位:千円)

区分	摘要	16年度決定額	15年度決定額	増減額	増減率
基準財政需要額総括表	経常	31,235,605	31,082,450	153,155	0.5
	投資	8,821,957	10,662,666	1,840,709	17.3
	公債費	6,372,979	6,413,953	40,974	0.6
	小計(+ +)	46,430,541	48,159,069	1,728,528	3.6
	臨時財政対策債振替相当額	3,501,918	4,860,761	1,358,843	28.0
	計 (ア) + + -	42,928,623	43,298,308	369,685	0.9
要額	錯誤措置額 (イ)	28,823	0	28,823	
	(ア) + (イ) = (ウ)	42,899,800	43,298,308	398,508	0.9
基準財政収入額	基準財政収入額総括表 (工)	40,876,290	39,241,466	1,634,824	4.2
	錯誤措置額 (才)	12,456	0	12,456	
	(工) + (才) = (力)	40,863,834	39,241,466	1,622,368	4.1
	交付基準額 (ウ) - (力)	2,035,966	4,056,842	2,020,876	49.8
	調整額 = 基準財政需要額 × 調整率	0	82,293	82,293	
	交付決定額=交付基準額-調整額	2,035,966	3,974,549	1,938,583	48.8
	臨時財政対策債発行可能額	3,501,900	4,860,700	1,358,800	28.0
	合計	5,537,866	8,835,249	3,297,383	37.3

款11 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
70,000,000円	70,070,000円	70,070,000円	70,000円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して 384,000円（減率 0.5%）の減収となり、予算額に対しては、70,000円の増収となっています。

款12 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
1,162,000,000円	1,202,117,435円	1,135,464,793円	26,535,207円

分担金及び負担金については、前年度に比して 11,524,371円（減率 1.0%）の減収、予算額に対しては、26,535,207円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,052,140,165円、老人福祉施設入所者負担金 51,302,564円、日本スポーツ振興センター保護者負担金10,520,489円、土地改良事業費負担金 10,264,072円等です。

前年度に比して 11,524,371円（減率 1.0%）の減収となっていますが、これはコミュニティ・プラント事業費負担金 13,298,000円等の減収によるものです。

予算額に対しては 26,535,207円の減収となっていますが、これは保育所負担金 33,497,835円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 61,891,152円は、保育所負担金39,016,085円、知的障害者援護施設入所者負担金7,496,120円、身体障害者更生援護施設入所者負担金 7,021,693円等において生じたものです。

款13 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
2,227,417,000円	2,541,052,707円	2,202,348,347円	25,068,653円

使用料及び手数料については、前年度に比して 80,904,616円（増率 3.8%）の増収、予算額に対しては 25,068,653円の減収となっています。

使用料収入額 1,323,750,435円のうち主なものは、市営住宅使用料 431,200,925円、道路占用料 229,283,489円、幼稚園使用料 123,853,200円、文化会館使用料 99,345,860円、斎場使用料 77,133,370円、運動施設使用料69,530,620円、霊園使用料57,836,780円、健康増進センター使用料 40,877,890円、コミュニティ・プラント使用料37,694,000円、四日市ドーム使用料 34,863,458円です。

前年度に比して 98,561,782円（増率 8.0%）の増収となっていますが、これは霊園使用料57,800,980円、市営住宅使用料14,362,531円、地区市民センター使用料10,392,370円等の増収によるものです。

予算額に対しては 14,779,565円の減収となっていますが、これは博物館使用料 8,328,040円、市営住宅使用料 3,260,075円の減収によるものです。

手数料収入額 878,597,912円のうち主なものは、ごみ処理手数料 404,297,440円、汚物取扱手数料 195,908,842円、危険物関係許可手数料 69,308,950円、住民登録手数料38,637,200円等です。

前年度に比して 17,657,166円（減率 2.0%）の減収となっていますが、これは汚物取扱手数料 20,091,636円等の減収によるものです。

予算額に対しては 10,289,088円の減収となっていますが、これは汚物取扱手数料7,952,158円、ごみ処理手数料4,702,560円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 333,083,970円は、市営住宅使用料 297,841,077円、汚物取扱手数料 17,988,730円等において生じたものです。

款14 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
9,383,842,000円	9,066,156,859円	9,066,156,859円	317,685,141 円

国庫支出金については、前年度に比して 543,593,541円（増率 6.4%）の増収となり、予算額に対しては 317,685,141円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 3,265,346,329円、児童手当支給費負担金 1,102,322,496円、児童扶養手当負担金720,929,482円、国民健康保険保険基盤安定負担金 461,325,408円、知的障害者福祉費負担金 445,439,109円、保育所事務費事業費負担金371,834,225円、身体障害者保護費負担金 22,919,004円等です。

また、建設事業費分の主なものは、公営住宅建設事業費補助金460,387,000円、地方道路整備臨時交付金（街路）374,627,000円、地方道路整備臨時交付金（道路）306,086,000円、公立学校施設整備費補助金 70,715,000円等です。

予算額に対しては 317,685,141円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴うまちづくり交付金（街路）67,254,000円、地方道路整備臨時交付金（街路）59,873,000円、地方道路整備臨時交付金（道路）53,570,000円です。

前年度に比して、543,593,541円の増収となっていますが、これは、児童手当支給費負担金 281,032,495円、公営住宅建設事業費補助金 458,288,000円等の増収によるものです。

款15 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
3,657,450,000円	3,651,638,636円	3,651,638,636円	5,811,364円

県支出金については、前年度に比して 343,123,253円（増率 10.4%）の増収となり、予算額に対しては 5,811,364円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、県税徴収取扱費委託金 378,451,069円、心身障害者医療費補助金 255,180,150円、国民健康保険保険基盤安定負担金230,662,704円、児童手当支給費負担金196,623,996円、保育所事務費事業費負担金185,917,611円、生活保護費負担金 181,042,358円等です。

また、建設事業費分の主なものは、下水道周辺環境整備事業費補助金312,400,000円、石油貯蔵施設立地対策等補助金 143,401,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 46,300,000円、地域水産物供給基盤整備事業費補助金 34,000,000円等です。

予算額に対して 5,811,364円の減収となっているのは、乳幼児医療費補助金 17,085,054円、心身障害者小規模授産事業費補助金7,948,000円等の減収によるものです。

前年度に比しては 343,123,253円の増収となっていますが、これは下水道周辺環境整備事業費補助金 312,400,000円等の増収によるものです。

款16 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
83,827,000円	143,348,475円	143,346,975円	59,519,975円

財産収入については、前年度に比して 30,391,533円（増率 26.9%）の増収となり、予算額に対しては 59,519,975円の増収となっています。

財産運用収入としては、土地貸付収入12,932,613円、土地開発基金運用益9,650,681円等です。

財産売払収入としては、市有地売払収入 104,506,383円、不用物品及び市史等売払収入 7,627,039円、農業センター生産物売払収入 4,008,170円等です。

款17 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
10,204,000円	8,432,616円	8,432,616円	1,771,384円

寄附金については、前年度に比して 9,463,802円（減率 52.9%）の減収となり、予算額に対しては 1,771,384円の減収となっています。

その内訳は、公園費寄附金 3,359,115円、社会福祉事業振興費寄附金 3,061,884円、四日市ドーム費寄付金1,931,981円等です。

収入額の用途を性質別に分類しますと、積立金に対するもの 6,461,610円、物件費等に対するもの 1,971,006円です。

款18 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
933,063,000円	925,871,242円	925,871,242円	7,191,758円

繰入金については、前年度に比して 209,328,902円の増収となり、予算額に対しては 7,191,758円の減収となっています。

その内訳は、財政調整基金繰入金 896,507,000円、市営住宅整備基金繰入金 11,486,150円、文化振興基金繰入金 5,237,326円等です。

款19 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
1,267,048,850円	1,267,049,185円	1,267,049,185円	335円

繰越金については、前年度に比して 232,795,314円（増率 22.5%）の増収となり、予算額に対しては335円の増収となっています。

その内訳は、一般繰越金 1,096,692,661円、明許繰越金 170,227,850円、災害救助基金繰越金 128,674円です。

款20 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
4,261,254,000円	4,223,886,887円	4,052,985,604円	208,268,396円

諸収入については、前年度に比して 242,866,551円（増率 6.4%）の増収となり、予算額に対しては 208,268,396円の減収となっています。

その内訳は、諸税延滞金 47,829,780円、貸付金元利収入として、中小企業等融資資金貸付金元利収入 801,710,079円、住宅貸付金元利収入 169,995,798円、農業貸付金元利収入 46,060,000円、勤労者教育資金融資貸付金元利収入 44,000,415円等です。

受託事業収入として、土地改良受託事業収入 3,593,156円です。

収益事業収入として、競輪事業特別会計から100,000,000円を繰り入れました。

雑入として、職員等給食代金、健康診査受診料、予防接種料等の実費弁償金 191,670,663円、公害健康被害補償給付費納付金 718,295,943円、楠、朝日、川越三町消防事務受託費 309,729,250円、健康増進センター整備費105,023,000円、職員給与費等返還金 93,366,116円、他市町からのごみ処理料 86,756,000円、埋蔵文化財発掘調査受託費 64,222,156円、再生可能物売却収入 65,333,584円、駐車場整備費負担金63,109,950円等です。

また、旧楠町決算剰余金628,208,629円を収入しました。

予算額に対して 208,268,396円の減収になっているのは、競輪事業収入 200,000,000円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 170,901,283円は福祉資金貸付金元利収入 102,709,359円、生活保護費返還金徴収金 52,291,341円等において生じたものです。

款21 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
14,268,000,000円	14,039,200,000円	14,039,200,000円	228,800,000円

本年度の地方債計画総額は、17兆 4,843億円で前年度に比して1兆2億円 5.4%の減となりました。その主な特色として、平成13年度に通常収支にかかる地方財源の不足に対応するため、地方財政法第5条の特例として創設された臨時財政対策債が4兆 1,905億円計上されました。これは基準財政需要額から地方債への振替相当額を発行可能額とするものです。

また、恒久的な減税の実施にともなう減収の一部に対処するため、地方財政法第5条の特例として減税補てん債 8,019億円を計上するとともに、地方一般財源に対応するため、一般公共事業債、義務教育施設整備事業債等の充当率の臨時的引き上げ等により、財源対策債として1兆8,000億円が計上されました。

その結果、普通会計分については14兆 1,448億円で前年度に比して 9,270億円 6.2%の減、公営企業会計等分については、3兆 3,395億円で前年度に比して 732億円、2.1%の減となりました。

本市における起債状況につきましては、本年度許可額は14,092,500千円（うち収入済額13,865,100千円）で、前年度に比して、全体で 5,095,000千円、56.6%の大幅な増（うち収入済額5,052,400千円、57.3%の増）となっております。これは、平成7、8年度に借入した減税補てん債の借換債である6,304,100千円が含まれているため、借換債を除くと、7,788,400千円（うち収入済額 7,561,000千円）となり、前年度に比して、全体で1,209,100千円、13.4%の減（うち収入済額1,251,700千円、14.2%の減）となっております。特色として、旧楠町との合併に係るシステムの構築の財源として合併推進事業債を523,000千円、交付税の削減に伴う収支不足を補うために地方単独事業の財源として地域再生事業債を385,400千円借り入れました。

また、一般単独事業について、事業の一部が翌年度に繰越したことにより、その財源として充当する起債 227,400千円についても翌年度へ繰越しを行いました。

さらに、本年度に繰越した15年度許可債は、一般単独事業で 174,100千円となっております。